ハートフォード投資型年金（定期受取機能付・株60型）

変額個人年金保険Ⅰ型2003・特別加算金付最低保証年金特約1510型

特別勘定の月次運用レポート
2024年3月末現在

〇市場概況
〇特別勘定の運用状況
〇組入投資信託の運用レポート

お客さまが負うことになる投資リスクについて

ハートフォード投資型年金（定期受取機能付・株60型）は、一時払保険料を特別勘定で運用します。特別勘定の主要投資対象である投資信託では、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績により死亡保険金額や積立金額、将来の年金額が変動することから、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額および解約払戻金額などの受取総額が一時払保険料を下回り、損失を生じるおそれがあります。

諸費用について

この商品にかかる費用の合計額は、「積立期間中の費用（「保険関係費用」「運用関係費用」）」と「年金の支払期間中の費用（「年金管理費」）」の合計額となります。また、特定のお客さまには「解約控除」がかかります。

【すべての契約者にご負担いただく費用】

時期	項目	内容	費用
積立期間中 （毎日、積立金額から控除）	保険関係費用 （保険契約管理費）	ご契約の新規成立・維持等や死亡・災害死亡の保障等をするための費用	積立金額に対して **年率2.36%**
積立期間中 （毎日、信託財産から控除）	運用関係費用 ※	特別勘定の運用にかかる費用で、特別勘定が投資する投資信託の信託報酬等	信託報酬は投資信託の信託財産に対して **年率0.44%** **（税抜　年0.40%）**

※　運用手法の変更、運用資産額の変動等により将来変更されることがあります（詳しくは「特別勘定のしおり」をご覧ください）。
※　その他、お客さまにご負担いただく手数料として、信託事務に関する諸費用、信託財産留保額、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかる場合がありますが、費用の発生時に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、各特別勘定ユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。また、運用関係費用は、運用手法の変更、運用資産の変動等により将来変更される場合があります。

【年金支払開始日以後にご負担いただく費用】

時期	項目	内容	費用
年金の支払期間中 （年金支払の都度、 責任準備金から控除）	年金管理費	年金支払の管理にかかる費用	年金額の**1%**
相続年金の支払期間中 （年金支払の都度、 責任準備金から控除）	年金管理費	相続年金支払の管理にかかる費用	相続年金額の**1%**

【特定の契約者にご負担いただく費用】

時期	項目	内容	費用
解約・一部解約時 （解約・一部解約時の積立金額 または一部解約請求額から控除）	解約控除	ご契約日（増額日）からその日を含めて7年未満に解約・一部解約（特別払戻を除く）をされた場合にかかる費用	解約控除対象額に対して、経過年数に応じて定められた下記の解約控除率を乗じた額

〈解約控除率表〉

経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上
解約控除率	**7%**	**7%**	**6%**	**6%**	**5%**	**4%**	**3%**	**0%**

【終身保障に移行した場合の費用】

保険関係費用は積立金額に対して、特別払戻継続特約を付加した場合は年率2.14%、付加しなかった場合は年率2.10%となります。
*特別加算金付最低保証年金特約を付加した商品では、終身保障に移行した場合は特別加算金付最低保証年金特約が消滅し、特別払戻継続特約の付加の有無により保険関係費用が変更されます。

その他ご留意いただきたい事項について

・ この商品は、長期（15年以上）に渡って運用を行った後に、年金として長期（10年以上）に分割受取する等の所定の条件を満たすことにより、年金保証（基準年金総額）と特別払戻※累計額（定期受取累計額を含む）を合計した受取総額は、一時払保険料相当額が最低保証されます。主契約による年金の受取方法（確定年金、保証期間付終身年金、保証期間付夫婦年金、一時金付終身年金）へ変更した場合や年金支払開始日以降に年金を一時支払により受け取る場合等には、一時払保険料相当額の保証はありませんので受取総額が一時払保険料相当額を下回るリスクがあります。
※「特別払戻」とは、契約日の1年後から可能となる、年間で特別払戻基準額（一時払保険料相当額）の3%以内の一部解約で、解約控除は適用されません。
・ ご契約の解約・一部解約（特別払戻を除く）を行った場合、解約払戻金に最低保証はありません。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。

［引受保険会社］ オリックス生命保険株式会社
（管）ORI-111

本商品につきましては、新規のご契約のお取り扱いを行っておりません。ただし、既に本商品をご契約されているお客様につきましては、ご契約後の各種手続のお取り扱いを行っております。

市　　場　　概　　況

	代表的な指標の騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
日本株式	日経平均株価	3.07%	20.63%	26.72%	43.96%	38.35%
	TOPIX（東証株価指数）	3.47%	17.00%	19.16%	38.19%	41.69%
日本債券	NOMURA－BPI総合	▲ 0.11%	▲ 0.51%	0.37%	▲ 2.20%	▲ 4.98%
外国株式	MSCIコクサイ指数（除く日本、円換算ベース）	4.00%	15.34%	22.00%	41.25%	69.73%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	1.20%	5.04%	8.29%	15.80%	17.31%
外国為替	米ドル対円為替レート（仲値）	0.49%	6.75%	1.22%	13.39%	36.76%

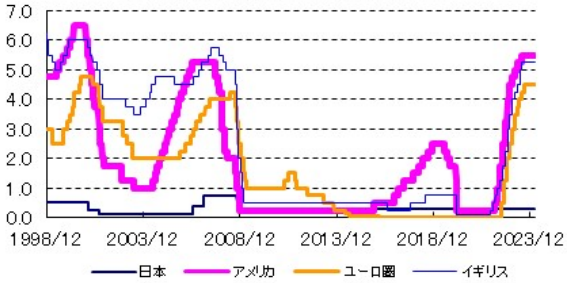
日経平均株価(円)の推移

日本と外国の株式市場パフォーマンス推移

＊上記グラフは、2002年9月末を100として指数化しています。

日本の国債利回り(%)の推移

先進各国の政策金利(%)の推移



日本と外国の債券市場パフォーマンス推移

外国為替レート(円)の推移

＊上記グラフは、2002年9月末を100として指数化しています。

全てのデータの出所はBloomberg、野村総合研究所です。NOMURA-BPIとは、日本国内債券市場で発行されている代表的な公社債の流通動向を的確に表す投資収益指数です。当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社によって計算、公表されている、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社の知的財産です。なお、同社は、当指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。MSCIコクサイ指数とは、MSCI Inc.が所有する株価指数で、世界の主要先進国の株式市場の動きを捉える基準として、広く認知されているものです。FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※運用状況については、組入投資信託の運用レポートをご覧ください。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での積立期間中は、保険関係費用、運用関係費用の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

引受保険会社：
オリックス生命保険株式会社

取扱者（生命保険募集人）：
野村證券株式会社

特別勘定と主な投資対象の投資信託

特別勘定と主な投資対象の投資信託

特別勘定	運用資産				主な投資対象の投資信託	運用会社
	株　式		債　券			
	日本	外国	日本	外国		
世界アセット60	●	●	●	●	グローバル・インデックス・バランス60VA＊	野村アセットマネジメント株式会社

＊適格機関投資家専用に設定される投資信託です。

＊特別勘定および特別勘定の主な投資対象である投資信託の内容が変更になることもあります。

投資信託の運用方針

主な投資対象の投資信託	運用方針
グローバル・インデックス・バランス60VA＊	内外の株式、内外の債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。各資産の運用は後述の括弧内のインデックスへの連動性に配慮したインデックス運用です。各資産配分比率は、国内株式（TOPIX）10%、外国株式（MSCI-KOKUSAI（円ベース・為替ヘッジあり））50%、国内債券（NOMURA-BPI総合）15%、外国債券（FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース））25%を基本とし、原則1ヶ月毎に比率調整を行います。原則、外国株式への投資分については為替ヘッジを行い、それ以外の投資については行いません。

＊適格機関投資家専用に設定される投資信託です。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での積立期間中は、保険関係費用、運用関係費用の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

作成基準日　2024年3月末

特別勘定 ユニットプライスと収益率の推移

●積立期間中のお客さま

期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	2.17%	5.97%	10.93%	13.81%	9.42%	52.72%

●終身保障に移行し、特別払戻継続特約を付加されなかったお客さま

期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	2.19%	6.03%	11.08%	14.11%	―	9.34%

●終身保障に移行し、特別払戻継続特約を付加されたお客さま

期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	2.19%	6.02%	11.06%	14.06%	―	8.49%

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での積立期間中は、保険関係費用、運用関係費用の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。
したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

引受保険会社：
オリックス生命保険株式会社

取扱者（生命保険募集人）：
野村證券株式会社

作成基準日　2024年3月末

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】

世界アセット60

【特別勘定が投資する投資信託】

グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）

【運用会社】

野村アセットマネジメント株式会社

主要投資対象

内外の株式および公社債。主に「国内株式マザーファンド」「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」「外国債券マザーファンド」の各受益証券を通じて投資が行なわれます。

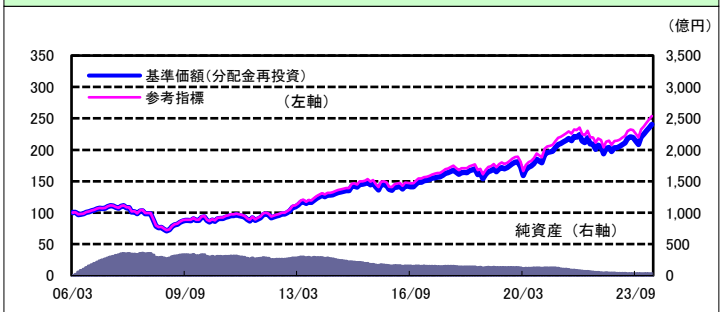
運 用 方 針

内外の株式、内外の債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。各資産の運用は後述の括弧内のインデックスへの連動性に配慮したインデックス運用です。各資産配分比率は、国内株式（TOPIX）10%、外国株式（MSCI-KOKUSAI（円ベース・為替ヘッジあり））50%、国内債券（NOMURA-BPI総合）15%、外国債券（FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース））25%を基本とし、原則1ヶ月毎に比率調整を行ないます。原則、外国株式への投資分については為替ヘッジを行ない、それ以外の投資については行ないません。

設定来の運用実績

2024年3月29日 現在

運用実績の推移　（設定日前日 = 100として指数化；月次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

純資産総額	31.5　億円

騰落率		
期間	ファンド	参考指標
1ヶ月	2.4%	2.3%
3ヶ月	6.8%	6.9%
6ヶ月	12.6%	12.7%
1年	17.0%	17.4%
設定来	140.6%	153.8%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 =　2006年3月29日　以降

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2023年5月	5 円
2022年5月	5 円
2021年5月	5 円
2020年5月	5 円
2019年5月	5 円
設定来累計	65 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2024年3月29日 現在

資産別配分		
資産	純資産比	内先物
国内株式	10.2%	0.2%
外国株式	50.9%	0.6%
株式計	61.1%	0.9%
国内債券	14.5%	－
外国債券	24.4%	－
債券計	38.9%	－
その他の資産	0.9%	－
合計（※）	－	0.9%

・その他に為替ヘッジによる評価損益を含みます。

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

国・地域別配分			
株式		債券	
国・地域	純資産比	国・地域	純資産比
アメリカ	37.3%	日本	14.5%
日本	10.2%	アメリカ	11.5%
イギリス	1.9%	中国	2.2%
カナダ	1.7%	イタリア	2.0%
フランス	1.6%	フランス	1.7%
その他の国・地域	8.3%	その他の国・地域	7.0%
合計	61.1%	合計	38.9%

・国・地域は、原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位銘柄

2024年3月29日 現在

株式銘柄	国・地域	業種	純資産比
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア	2.4%
APPLE INC	アメリカ	コンピュータ・周辺機器	2.1%
NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.8%
AMAZON.COM INC	アメリカ	大規模小売り	1.4%
META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.9%
合計			8.6%

債券銘柄	償還日	クーポン	国・地域	純資産比
US TREASURY N/B	30/05/15	6.250%	アメリカ	0.4%
US TREASURY BOND	28/11/15	5.250%	アメリカ	0.4%
US TREASURY N/B	32/11/15	4.125%	アメリカ	0.4%
国庫債券　利付（2年）第452回	25/09/01	0.005%	日本	0.4%
US TREASURY N/B	32/08/15	2.750%	アメリカ	0.3%
合計				1.9%

組入銘柄数

株式　：　3,376 銘柄

債券　：　2,132 銘柄

・国・地域は、原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での積立期間中は、保険関係費用、運用関係費用の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。
したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

引受保険会社：
オリックス生命保険株式会社

取扱者（生命保険募集人）：
野村證券株式会社

オリックス生命からのお知らせ

ハートフォード生命保険株式会社は、2015年7月1日にオリックス生命保険株式会社と合併し、

現在はオリックス生命保険株式会社として引き続きお客さまのご契約をお守りしています。

オリックス生命保険株式会社は、The Hartford Financial Services Group, Inc.

またはその関係法人の関連会社ではありません。